



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和

コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 野崎 正幸

TEL 03-3507-1302

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,018	10.1	△224	—	△245	—	△139	—
28年3月期第1四半期	4,558	14.1	22	△70.0	42	△48.4	53	106.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △200百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 23百万円 (△60.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△25.05	—
28年3月期第1四半期	10.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
29年3月期第1四半期	11,834	—	6,750	—	54.0	—
28年3月期	12,642	—	6,998	—	52.1	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,394百万円 28年3月期 6,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	10,500	10.8	100	△58.8	110	△56.3	80	△52.6	14.49
通期	23,000	12.0	1,000	12.2	1,020	11.1	620	12.5	112.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	8,000,000 株	28年3月期	8,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,463,339 株	28年3月期	2,479,339 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	5,528,611 株	28年3月期1Q	5,223,986 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
 (2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

○添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金はそれぞれ25,835千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,104,091	4,764,298
売掛金	3,505,158	2,597,828
仕掛品	143,713	517,630
その他	729,810	791,802
貸倒引当金	△399	—
流動資産合計	9,482,373	8,671,558
固定資産		
有形固定資産	245,331	241,189
無形固定資産		
のれん	220,121	210,766
その他	212,775	227,915
無形固定資産合計	432,896	438,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239,633	1,183,308
その他	1,241,890	1,299,459
貸倒引当金	△450	△300
投資その他の資産合計	2,481,073	2,482,467
固定資産合計	3,159,300	3,162,337
資産合計	12,641,673	11,833,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	976,640	851,963
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	270,609	49,066
賞与引当金	722,625	415,554
役員賞与引当金	45,500	18,500
その他の引当金	53,147	2,857
その他	1,180,961	1,324,982
流動負債合計	3,349,482	2,762,922
固定負債		
長期借入金	100,000	67,500
退職給付に係る負債	2,041,576	2,063,090
従業員株式付与引当金	18,673	45,609
役員報酬B I P信託引当金	13,259	25,838
その他	120,925	118,968
固定負債合計	2,294,433	2,321,005
負債合計	5,643,915	5,083,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,594,161	2,593,529
利益剰余金	3,382,129	3,192,158
自己株式	△1,555,471	△1,547,175
株主資本合計	6,654,309	6,472,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,447	11,277
退職給付に係る調整累計額	△91,563	△89,092
その他の包括利益累計額合計	△63,116	△77,815
非支配株主持分	406,565	355,781
純資産合計	6,997,758	6,749,968
負債純資産合計	12,641,673	11,833,895

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,557,545	5,018,278
売上原価	3,842,455	4,412,843
売上総利益	715,090	605,435
販売費及び一般管理費	693,063	829,922
営業利益又は営業損失(△)	22,027	△224,487
営業外収益		
受取利息	1,934	5,541
受取配当金	16,958	3,864
その他	2,222	2,895
営業外収益合計	21,114	12,300
営業外費用		
支払利息	765	445
有形固定資産除去損	222	1,032
投資有価証券評価損	—	18,039
ゴルフ会員権評価損	—	10,200
その他	203	3,284
営業外費用合計	1,190	33,000
経常利益又は経常損失(△)	41,951	△245,187
特別利益		
投資有価証券売却益	56,877	—
特別利益合計	56,877	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	98,828	△245,187
法人税等	57,612	△60,107
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,216	△185,080
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,559	△138,518
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,343	△46,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,905	△17,193
退職給付に係る調整額	566	2,471
その他の包括利益合計	△18,339	△14,722
四半期包括利益	22,877	△199,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,160	△153,217
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,283	△46,585

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。